

DAIFUKU

Automation that Inspires

2025年12月期 第1四半期
(2025年1月1日 ~ 2025年3月31日)

決算説明資料

2025年5月13日

株式会社ダイフク [6383]

2024年12月期より、当社の決算期（事業年度の末日）は3月31日から12月31日に変更となりました。下記の通り、2024年12月期第1四半期と2025年12月期第1四半期で連結対象期間が異なりますが、参考情報として対前年同四半期比較を記載しています。

	2024年12月期			2025年12月期					
	第1四半期	第2四半期	下期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
国内	2024年 4月1日～ 12月31日	4月1日～ 6月30日	7月1日～ 9月30日	10月1日～ 12月31日 (3カ月)	2025年 1月1日～ 12月31日	1月1日～ 3月31日	4月1日～ 6月30日	7月1日～ 9月30日	10月1日～ 12月31日
海外	2024年 1月1日～ 12月31日	1月1日～ 3月31日	4月1日～ 6月30日	7月1日～ 12月31日 (6カ月)					

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
2024年12月期	国内（9カ月）			
	国内 Q1	国内 Q2		国内 H2（3カ月）
	海外（12カ月）			
	海外 Q1	海外 Q2	海外 H2（6カ月）	
	2024年12月期の調整後*（国内 2024年1～3月を加算したもの）			
2025年12月期	国内・海外 12カ月			
	国内・海外 Q1	国内・海外 Q2	国内・海外 Q3	国内・海外 Q4

* 比較しやすくするため、対象期間を同一にした場合の調整値（非監査）を算出し、記載。

2025年12月期 第1四半期 実績

受注高

1,431億円

前年同期比

▲405億円

▲22.1%

半導体生産ライン向けは好調に推移。一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けは減少。前期に大型案件を受注した空港向けも反動により減少。また、前期には2024/3期末受注残高に対する為替変動の影響額192億円が含まれ、この影響を除いた前年同期比増減率は12.9%減。

売上高

1,602億円

前年同期比

+151億円

+10.5%

一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けは、豊富な前期末受注残高をベースに増収。事業ポートフォリオの見直しに伴い一部業務から撤退した空港向けで減収。

営業利益

232億円

前年同期比

+68億円

+41.6%

営業利益率

14.5%

前年同期比

+3.2pt

生産効率化をはじめとするコスト削減への取り組みなどが寄与。季節要因により増加する収益性が良好なサービス売上高により一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けで利益率が改善。

01

連結決算

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも第1四半期連結累計期間としては過去最高。

(億円)	2024/12期Q1*1	2025/12期Q1	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	1,836*2	1,431*2	▲405	▲22.1%
売上高	1,450	1,602	+151	+10.5%
営業利益	164	232	+68	+41.6%
営業利益率	11.3%	14.5%	+3.2pt	—
経常利益	176	236	+60	+34.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	168	+39	+31.0%
四半期純利益率	8.9%	10.5%	+1.6pt	—
一株当たり四半期純利益 (円)	34.73	45.86	+11.13	+32.0%

為替レート (円)	2024/12期Q1	2025/12期Q1
米ドル	149.89	151.18
中国元	20.75	20.75
韓国ウォン	0.1121	0.1037
台湾ドル	4.75	4.58

為替影響

受注高 ▲12.5億円

売上高 ▲9.7億円

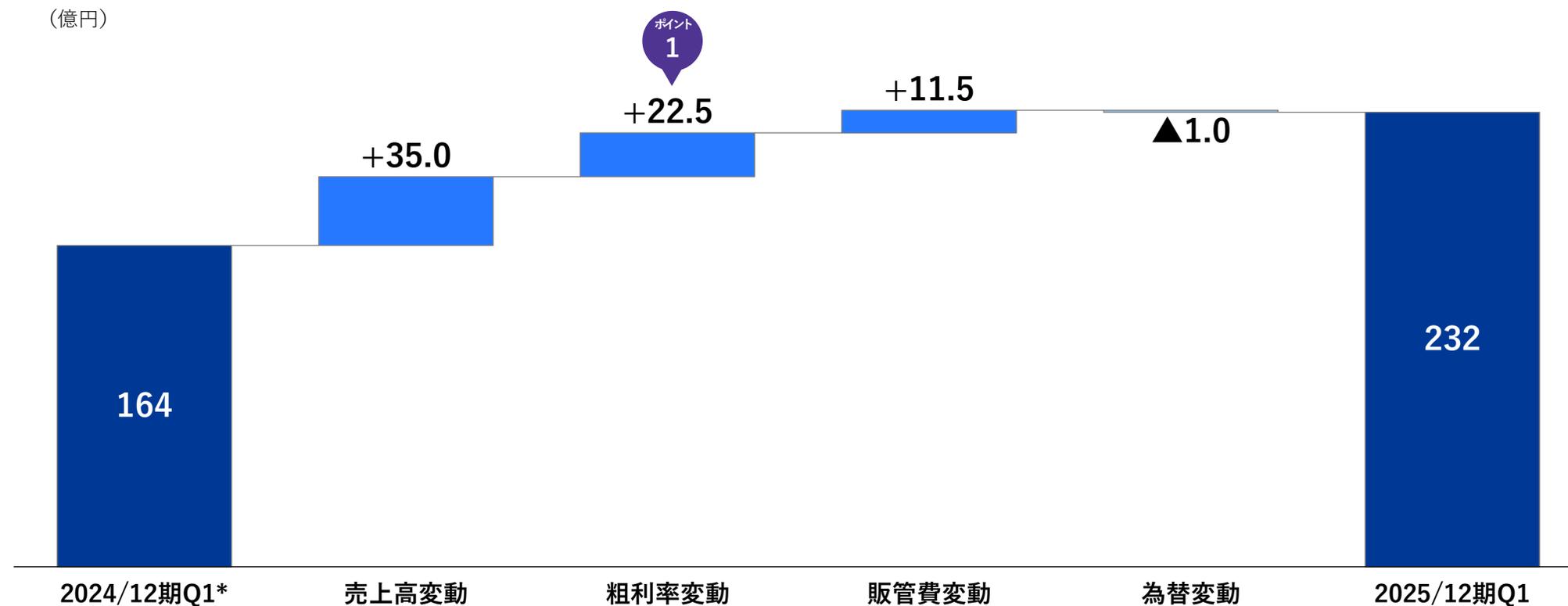
営業利益 ▲1.0億円

*1 国内2024年4～6月、海外2024年1～3月の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

*2 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。

2024/12期Q1受注高には前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+192億円が含まれる。その影響額を除いた2024/12期Q1受注高は1,643億円。

ポイント
1 生産効率化をはじめとするコスト削減への取り組みや季節要因により増加する収益性が良好なサービス売上高などが寄与。



* 国内2024年4～6月、海外2024年1～3月の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

ポイント 1 **ダイフク**
売上は、豊富な前期末受注残高をベースにいずれの領域も順調に推移。セグメント利益は、収益性が良好な国内サービス売上高の増収が寄与。

ポイント 3 **Clean Factomation**
受注は、生成AI向け先端半導体投資の需要回復により増加。

ポイント 2 **Daifuku North America**
受注は、前第1四半期連結累計期間に空港向けで大型案件を受注した反動により減少。

ポイント 4 **Daifuku (Suzhou) Cleanroom Automation**
受注は、好調だった前第1四半期連結累計期間からの反動の影響はあるものの、レガシー半導体向け投資が高水準で継続。

(億円)	受注高*2 (外部顧客からの受注高)			売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)		
	2024/12期Q1*1	2025/12期Q1	増減額	2024/12期Q1*1	2025/12期Q1	増減額	2024/12期Q1*1	2025/12期Q1	増減額
ポイント 1 ダイフク	550	525	▲24	573	686	+112	105	163	+58
コンテック	44	40	▲4	45	47	+2	2	2	▲0
ポイント 2 Daifuku North America	731	374	▲357	447	399	▲47	25	39	+13
ポイント 3 Clean Factomation	70	105	+34	63	84	+21	3	6	+2
ポイント 4 Daifuku (Suzhou) Cleanroom Automation	165	103	▲62	100	105	+4	26	27	+1
その他	274	282	+7	216	283	+66	3	19	+16
連結調整等	—	—	—	4	▲3	▲8	▲38	▲90	▲52
合計 (調整後)	1,836	1,431	▲405	1,450	1,602	+151	128	168	+39

*1 国内2024年4~6月、海外2024年1~3月の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

*2 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。2024/12期Q1受注高には前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+192億円が含まれる。その影響額を除いた2024/12期Q1受注高は1,643億円。

連結貸借対照表

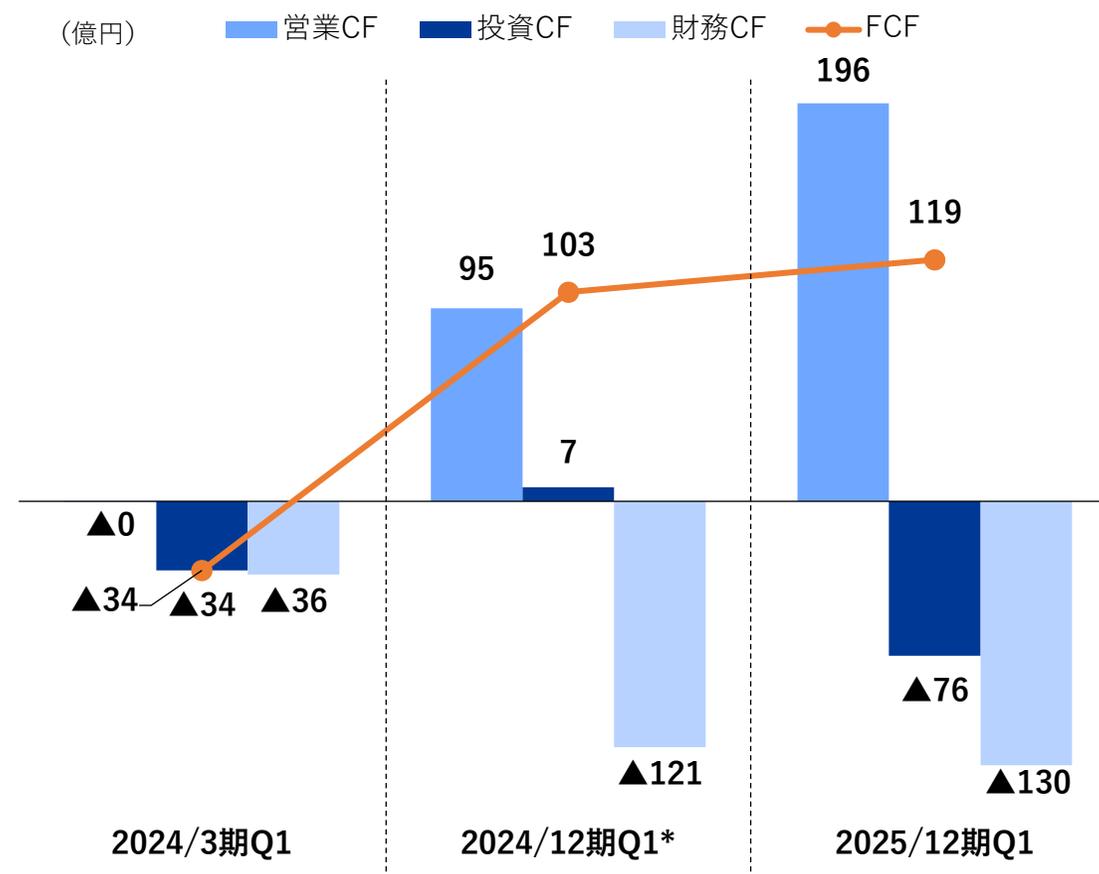
(億円)	2024年12月末	2025年3月末	増減額
流動資産	5,315	5,165	▲150
現金及び預金	2,215	2,134	▲81
売上債権	2,248	2,267	+18
棚卸資産	629	576	▲52
その他	222	187	▲34
固定資産	1,571	1,602	+30
有形固定資産	857	902	+44
無形固定資産	123	121	▲1
投資その他の資産	589	578	▲11
資産合計	6,887	6,767	▲119

(億円)	2024年12月末	2025年3月末	増減額
流動負債	2,142	2,074	▲68
仕入債務	817	785	▲32
契約負債	850	819	▲30
その他	474	469	▲5
固定負債	760	769	+9
負債合計	2,902	2,843	▲59
株主資本	3,487	3,537	+50
純資産合計	3,984	3,923	▲60
負債・純資産合計	6,887	6,767	▲119

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2024/12期Q1*	2025/12期Q1	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	196	+100
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	▲76	▲84
フリー・キャッシュ・フロー	103	119	+16
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲121	▲130	▲8
現金及び現金同等物の期末残高	1,393	2,119	+725

* 国内2024年4～6月、海外2024年1～3月の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。



仕向地別受注高・売上高

ポイント 1 日本
受注は、一般製造業・流通業向けが減少。

ポイント 2 北米
受注は、空港向けが減少。

ポイント 3 韓国・台湾
受注・売上ともに、半導体生産ライン向けが増加。

(億円)	受注高*2					売上高				
	2024/12期Q1*1	構成比	2025/12期Q1	構成比	増減額	2024/12期Q1*1	構成比	2025/12期Q1	構成比	増減額
日本	452	24.5%	385	26.9%	▲66	431	29.8%	493	30.7%	+62
海外	1,383	75.5%	1,045	73.1%	▲338	1,014	70.2%	1,112	69.3%	+97
● 北米	740	40.3%	388	27.2%	▲352	473	32.8%	419	26.1%	▲53
● アジア	534	29.2%	601	42.0%	+67	442	30.7%	613	38.2%	+170
● 中国	256	14.0%	251	17.6%	▲4	248	17.2%	237	14.8%	▲11
● 韓国	94	5.2%	116	8.1%	+21	84	5.9%	113	7.1%	+29
● 台湾	108	5.9%	186	13.1%	+78	51	3.6%	191	11.9%	+140
● その他	74	4.1%	46	3.2%	▲28	57	4.0%	70	4.4%	+13
● 欧州	45	2.5%	16	1.2%	▲28	42	2.9%	34	2.1%	▲7
● 中南米	32	1.8%	2	0.2%	▲29	13	1.0%	7	0.5%	▲6
● その他	30	1.7%	35	2.5%	+4	42	2.8%	37	2.4%	▲5
小計	-	-	-	-	-	1,446	100.0%	1,606	100.0%	+160
連結調整等	-	-	-	-	-	4	-	▲3	-	▲8
合計	1,836	100.0%	1,431	100.0%	▲405	1,450	-	1,602	-	+151

*1 国内2024年4~6月、海外2024年1~3月の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

*2 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。2024/12期Q1受注高には前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+192億円が含まれる。その影響額を除いた2024/12期Q1受注高は1,643億円。

ポイント 1 **エレクトロニクス**
受注は、先端半導体投資の回復により増加。売上は、レガシー半導体向けが好調。

ポイント 2 **商業及び小売業**
受注は、北米向けが減少。

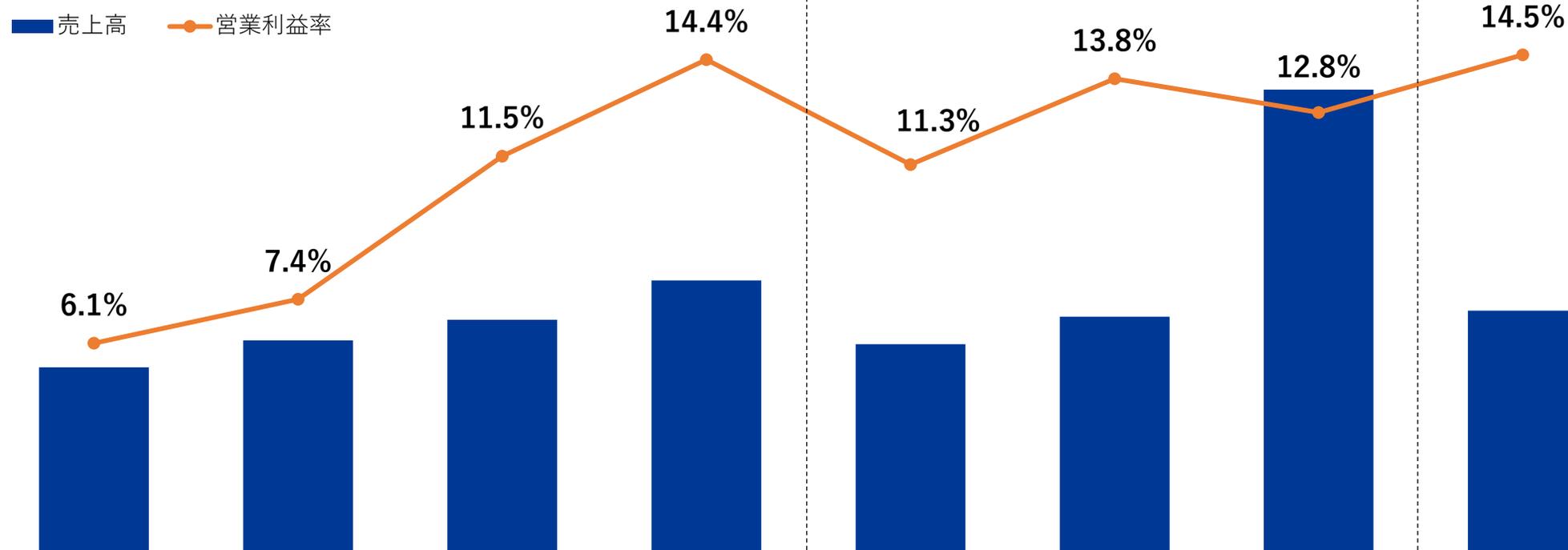
ポイント 3 **運輸・倉庫**
受注は、日本・北米向けが減少。

ポイント 4 **空港**
受注は、前期に受注した大型案件の反動による減少。

(億円)	受注高*2					売上高				
	2024/12期Q1*1	構成比	2025/12期Q1	構成比	増減額	2024/12期Q1*1	構成比	2025/12期Q1	構成比	増減額
自動車及び自動車部品	189	10.3%	150	10.5%	▲39	164	11.4%	207	12.9%	+42
エレクトロニクス	490	26.7%	540	37.8%	+50	483	33.4%	584	36.4%	+100
商業及び小売業	396	21.6%	273	19.1%	▲122	336	23.3%	340	21.2%	+3
運輸・倉庫	133	7.3%	33	2.3%	▲100	70	4.9%	78	4.9%	+8
機械	21	1.1%	22	1.6%	+1	22	1.6%	18	1.2%	▲3
化学・薬品	55	3.0%	66	4.6%	+10	58	4.1%	57	3.6%	▲0
食品	42	2.3%	60	4.3%	+18	62	4.4%	64	3.9%	+1
鉄鋼・非鉄金属	18	1.0%	8	0.6%	▲9	11	0.8%	19	1.2%	+7
精密機器・印刷・事務機	17	0.9%	20	1.4%	+2	11	0.8%	13	0.8%	+2
空港	418	22.8%	181	12.7%	▲236	175	12.2%	173	10.8%	▲2
その他	53	3.0%	72	5.1%	+19	48	3.1%	48	3.1%	+0
小計	-	-	-	-	-	1,446	100%	1,606	100.0%	+160
連結調整等	-	-	-	-	-	4	-	▲3	-	▲8
合計	1,836	100%	1,431	100.0%	▲405	1,450	-	1,602	-	+151

*1 国内2024年4～6月、海外2024年1～3月の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

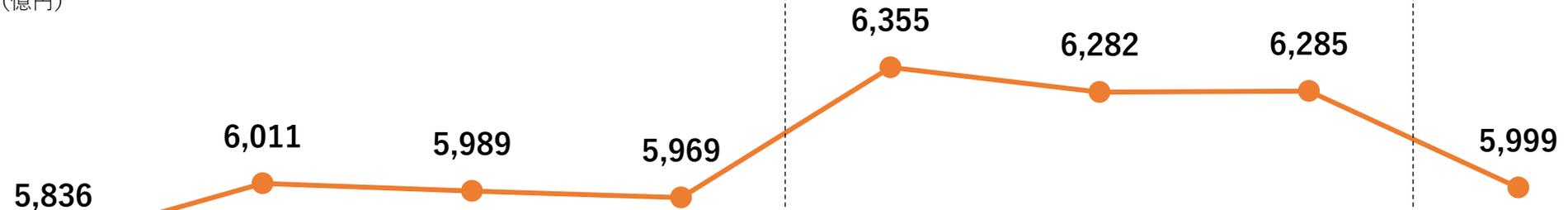
*2 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。2024/12期Q1受注高には前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+192億円が含まれる。その影響額を除いた2024/12期Q1受注高は1,643億円。



(億円)	2024/3期				2024/12期			2025/12期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H2*	Q1
売上高	1,345	1,467	1,561	1,740	1,450	1,575	2,606	1,602
営業利益	82	108	180	249	164	217	334	232

* 国内2024年10~12月（3カ月）、海外2024年7~12月（6カ月）の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

(億円)



Q1

Q2

Q3

Q4

2024/3期

Q1

Q2

H2

Q1*2

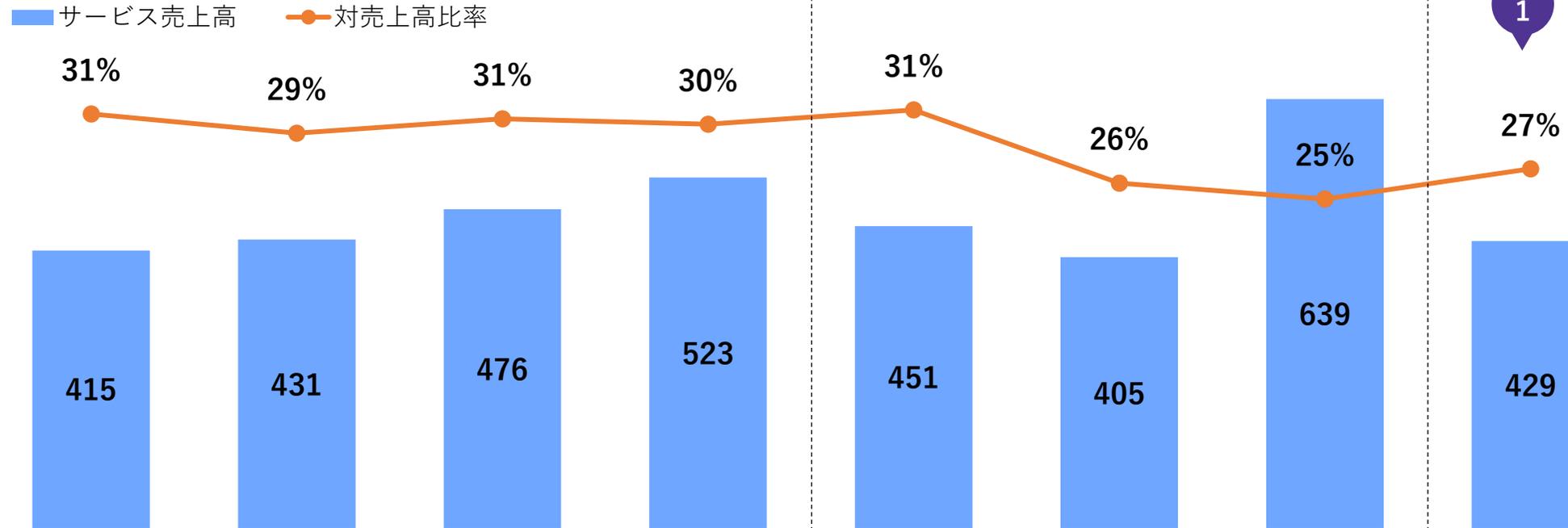
2024/12期*1

2025/12期

*1 連結対象期間が異なる。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

*2 前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額▲114億円を含む。2025/12期首受注残高は6,170億円。

ポイント 1 北米の空港向けの一部サービス業務からの撤退に伴い、前年同期比減少。



(億円)	2024/3期				2024/12期			2025/12期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H2*	Q1
通期合計	1,846				1,497			1,697 (予想)

* 国内2024年10～12月（3カ月）、海外2024年7～12月（6カ月）の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

(億円)	2024/3期				2024/12期			2025/12期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	H2*	Q1
自動車及び自動車部品	161	191	211	250	164	216	370	207
エレクトロニクス	449	485	508	592	483	565	922	584
商業及び小売業	362	360	385	366	336	302	460	340
運輸・倉庫	48	49	66	83	70	79	120	78
機械	20	25	29	27	22	33	31	18
化学・薬品	61	59	61	69	58	77	92	57
食品	28	46	52	78	62	57	97	64
鉄鋼・非鉄金属	12	14	11	15	11	12	15	19
精密機器・印刷・事務機	11	8	11	13	11	14	11	13
空港	142	160	167	187	175	130	412	173
その他	49	50	72	66	48	82	36	48
小計	1,349	1,451	1,579	1,750	1,446	1,572	2,571	1,606
連結調整等	▲4	15	▲18	▲9	4	3	34	▲3
合計	1,345	1,467	1,561	1,740	1,450	1,575	2,606	1,602

* 国内2024年10～12月（3カ月）、海外2024年7～12月（6カ月）の実績。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

02

業績予想

2025年12月期 予想

受注高

上期	通期
4,000 億円	7,000 億円

2月公表より

130億円下方修正

修正なし

前期比

+660億円

+19.8%

2024/12期の調整後*比

+468億円

+7.2%

売上高

上期	通期
3,200 億円	6,500 億円

2月公表より

140億円下方修正

修正なし

前期比

+173億円

+5.7%

2024/12期の調整後*比

+60億円

+0.9%

営業利益

上期	通期
411 億円 営業利益率 12.8%	815 億円 営業利益率 12.5%

2月公表より

14億円下方修正

修正なし

前期比

+29億円

+7.7%

2024/12期の調整後*比

+4億円

+0.6%

一部案件の受注時期が下期に後ろ倒しになることに伴い、上期予想を下方修正。通期予想は据え置き。

豊富な前期末受注残高をベースに、売上高は概ね順調に推移しているものの、一部の案件で工事進行に遅れが生じていることから上期予想を下方修正。通期予想は工事進行遅れの解消を見込み、据え置き。

減収により上期予想を下方修正するものの、生産効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与し、前期までに高めた利益率を維持できる見通し。通期予想は据え置き。

* 2024年12月期に国内の2024年1～3月を加算したもの。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

2025年12月期 連結業績予想

(億円)	2024/12期		2024/12期 の 調整後* [b]	2025/12期 予想									
	上期 [a]	通期		上期			前年同期比 (c-a)		通期			2024/12期の 調整後*対比 (d-b)	
				2/14 公表	5/13公表 [c]	前回比	増減額	増減率	2/14 公表	5/13公表 [d]	前回比	増減額	増減率
受注高	3,339	5,947	6,531	4,130	4,000	▲130	+660	+19.8%	7,000	7,000	—	+468	+7.2%
売上高	3,026	5,632	6,439	3,340	3,200	▲140	+173	+5.7%	6,500	6,500	—	+60	+0.9%
営業利益	381	715	810	425	411	▲14	+29	+7.7%	815	815	—	+4	+0.6%
営業利益率	12.6%	12.7%	12.6%	12.7%	12.8%	+0.1pt	+0.2pt	—	12.5%	12.5%	—pt	▲0.1pt	—
経常利益	381	744	842	448	432	▲16	+50	+13.1%	850	843	▲7	+0	+0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	297	570	644	330	321	▲9	+23	+8.0%	650	650	—	+5	+0.9%
当期純利益率	9.8%	10.1%	10.0%	9.9%	10.0%	+0.1pt	+0.2pt	—	10.0%	10.0%	—pt	—pt	—
一株当たり当期純利益 (円)	80.15	154.21	175.15	89.75	87.30	▲2.45	+7.15	+8.9%	176.78	176.78	—	+1.63	+0.9%

2025年12月期の為替レートは対米ドル148円（2024年12月期実績レート152.27円）を想定。

* 2024年12月期に国内の2024年1～3月を加算したもの。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

米国は、2025年12月期第1四半期連結累計期間において売上高407億円、構成比25%（2024年12月期は1,677億円、構成比30%）を占める重点市場の一つです。

米国が導入した相互関税により、米国外から調達する一部の製品・部材が課税対象になるものの、一般製造業・流通業、自動車生産ライン、空港向けシステムは、大部分を米国で生産しています。また、半導体生産ライン向けシステムは、日本・台湾・韓国で生産し米国に輸出していますが、お客さまが輸入者となる契約が大多数です。このため、当社グループが負担する関税は限定的です。

ただし、米国の通商政策が、自動車・半導体産業を中心としたお客さまの今後の投資計画（国・金額・時期）に影響を及ぼす可能性があります。これまで以上にお客さまとのコミュニケーションを深め、投資計画の見直しに対しても、当社グループのグローバルネットワークを活かした最適な提案活動を行って、受注に結び付けていきます。

なお、当社グループは米国を成長市場と位置付け、今後生産能力の不足が見込まれる一般製造業・流通業向けシステムの新工場を建設中であり、2025年12月期第4四半期には竣工見込みです。これに伴い、米国における一般製造業・流通業向けシステムの生産能力は従来比2倍になります。「地産地消」の強みを活かして、米国市場での売上高増加とシェア拡大を図っていきます。

03

トピックス

当社のグループ会社であるDaifuku Intralogistics India Private Limitedは、インド テランガナ州ハイデラバードに一般製造業・流通業向けシステムを手掛けるイントラロジスティクス事業の新工場を建設し、2025年4月から本格稼働を開始しました。

今回の新工場の稼働により同社の生産スペースは従来比で約4倍に拡大し、将来的な増設も検討していきます。また、環境に配慮し、屋上には太陽光発電システムを設置します。

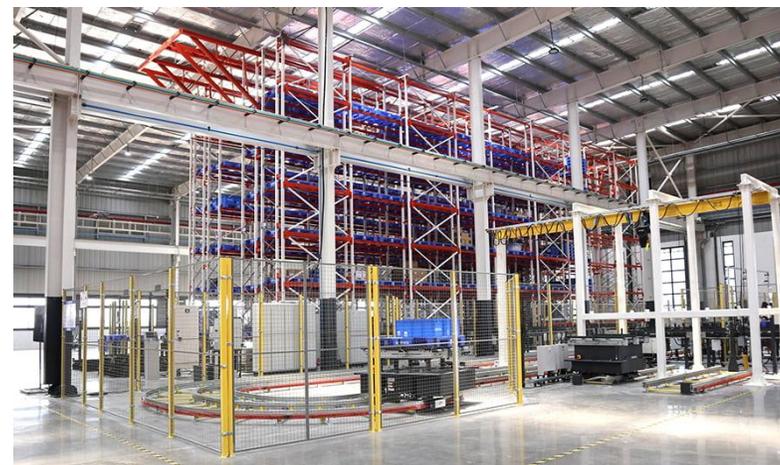
新工場の概要

敷地面積	13万3,020m ²
総建築面積	3万3,987m ²
生産品目	自動倉庫、高速搬送台車、ソーター、コンベヤなどのマテリアルハンドリングシステム
投資金額	約40億円（土地および生産設備を含む）*

* 換算レート 1インドルピー = 1.74円



新工場の外観



自社製の自動化システムを導入

当社は、株式会社JPX総研と株式会社日本経済新聞社が人的資本に着目した新たな株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」の構成銘柄に選定されました。同株価指数は7月22日より算出が開始されます。

「JPX日経インデックス人的資本100」は、JPX日経インデックス400の構成銘柄を母集団とし、人的資本を意識した経営への取り組み状況などをもとに選定されます。

詳細はJPXのお知らせをご覧ください。 www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20250508-01.html

ダイフクグループにとって、人材は価値創造の源泉であり、人的資本経営を実行する原動力は、自由闊達な企業風土のもと、長年培ってきた豊富な経験とノウハウ、そしてお客さまのニーズに真摯に応え、先端技術を追求し続けるダイフクのDNAです。長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」で描いたありたい姿を実現するため、「人材の確保・育成」「人権の尊重」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメントの向上」の4つのマテリアリティ（重要課題）に沿って、人的資本の拡充・強化を推進します。

長期ビジョン・中期経営計画はこちら www.daifuku.com/jp/ir/policy/plan
ダイフクグループのマテリアリティはこちら www.daifuku.com/jp/sustainability/management/materiality

当社は、株式会社JDSC（以下、JDSC）と、戦略的パートナーシップを締結しました。本締結により、AI技術の活用やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進およびデジタル分野での人材育成を加速し、高度な自動化ソリューションを提供していきます。

ダイフクグループは、「モノを動かす技術」であるマテリアルハンドリング（マテハン）システムで物流や生産現場などの社会インフラを支えてきました。そして2030年のありたい姿を定めた長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」を策定し、さらなる成長や、食や環境などの新たな領域でも社会課題解決に貢献することを掲げています。長期ビジョンの実現にはAIなどの先端技術の活用やDXの推進が不可欠となることから、AI開発やデータ活用によるDX支援実績を多数保有するJDSCと連携します。なお、ダイフクとJDSCは2023年4月から、人材育成などですでに連携を進めています。両社による取り組みは以下のとおりです。

先端技術戦略の立案・推進
および実現手段の進化

革新的なマテハンシステムの
開発に向けた協働

全社共通課題の解決に向けた
各事業部共通の要素技術・
アルゴリズム開発

データ活用人材育成プログラム
「D-Adapt*」の推進と
さらなる進化

* Daifuku AI & Data science Advanced Pursuit Trainingの頭文字

JDSC 株式会社JDSCについて

JDSCは、製造、物流、エネルギー、ヘルスケア、公共など、基幹産業を中心とした多様な業界の企業との連携・協業を通じて、社会課題や産業共通課題の解決による日本のアップグレードに貢献します。一気通貫型の高付加価値なAIソリューション開発を強みとし、アルゴリズムモジュールの開発とライセンス提供事業、ITシステムの開発と運用事業、データサイエンスに関するビジネスマネジメント事業を行っています。

DAIFUKU

Automation that Inspires

将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コスト上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。